

# 平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月12日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部、京都、福岡、札幌

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

問合せ先：広報室長

斉藤 典彦

TEL (03)3245-5176

決算取締役会開催日：平成12年5月12日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	990,487	(1.1)	32,320	(32.0)	24,927	(39.9)
11年3月期	1,001,117	(8.0)	47,564	(33.9)	41,460	(31.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	65,667	(-)	4686	—	14.5	1.7	2.5
11年3月期	8,117	(67.2)	579	—	1.6	2.9	4.1

(注) 持分法投資損益 12年3月期 6,050百万円 11年3月期 6,243百万円  
 有価証券の評価損益 132,173百万円 デリバティブ取引の評価損益 1,301百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	1,470,850	415,878	28.3	296 74
11年3月期	1,437,360	491,497	34.2	350 70

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	57,298	102,074	33,177	73,023

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社 持分法適用非連結子会社数 57社 持分法適用関連会社数 28社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) -社(除外) 7社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	13,000	6,000
通期	1,080,000	40,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円27銭

## 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社204社（子会社171社・関連会社33社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織 維** : 当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュボン(株)（関連会社）等の国内関係会社39社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等40社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- 化 成 品** : 当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)（関連会社）等32社は、各種化成品の製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 住宅・エンジニアリング** : 当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等21社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療** : 当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等6社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他** : 当社は、新事業として、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、炭素繊維・同複合材料等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等7社は炭素繊維・同複合材料等新事業製品の製造・販売を行っております。  
また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、(株)東レシステムセンター（連結子会社、情報処理）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等44社は情報・サービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等15社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」と掲げており、これを受けて定めた、当社の経営の基本方針は、以下のとおりであります。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう  
努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を負うことを自覚し、それぞれに貢献することを基本方針としています。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、企業にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に添うべく出来る限り安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めているため、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。

#### (3) 対処すべき課題と中長期の経営戦略

今後の当社の経営環境は、経済のグローバル化と情報化が進む中で、競争が更に激しくなり、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下で、当社の中期経営課題として最も重要な課題のひとつは、コア事業の収益性の改善であり、このためポリエステル長繊維事業、ポリエステルフィルム事業などにおけるグローバル・リエンジニアリングを実施し、国内外での生産・販売体制の組み直しを行い、東レグループトータルとして高収益体制への転換を行います。

次の課題は、戦略的拡大事業と位置付けている複合材料事業、医薬・医療事業、電子情報機材事業、水処理などの環境関連事業の一層の事業拡大と収益力の強化です。このため、これらの成長が期待される分野へ経営資源の重点的投入を行い、事業拡大と収益性の向上を推進し、当社の事業の柱として育ててまいります。

さらに、21世紀の長期的な飛躍と発展に向けて、情報通信、ライフサイエンス、環境な

どの成長分野において、当社の強みを効果的に発揮して事業拡大を図ってまいります。

これらによる成果を着実に積み重ねることによってROEを高め、時代とともに成長し収益を追求する経営を実践いたします。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府による経済対策の効果により明るさが出てまいりましたが、個人消費は低迷し、景気は自律回復に至らず、当社グループにとって国内の事業環境は厳しい状況が続きました。一方、海外においては、欧州やアジアの経済が回復基調となり、米国経済は堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは全事業分野において拡販に努めると共に、生産工程の近代化・効率化によるコスト競争力強化と諸経費の圧縮を行いました。ホームビデオ用ポリエステルフィルムの市況悪化、炭素繊維の市況軟化、繊維の価格回復の遅れなどにより、当期の連結売上高は前期比 1.1%減の9,905億円、営業利益は同 32.0%減の323億円、経常利益は同 39.9%減の249億円となりました。

また、平成12年度からの退職給付会計、時価会計の導入に備えて、財政状態の健全化を図り、ディスクロージャーの透明性を一層高めるため、退職給付債務の一括計上と子会社の保有する販売用不動産等の評価下げを行うなど、特別損失として1,373億円を計上したため、当期純損益は 657億円の損失となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (繊維事業)

国内では、衣料用でナイロン系、“テトロン”系が販売量の増加と販売価格の上昇で増収となりましたが、日本からの輸出は減少しました。産業用ではナイロン系と“テトロン”系の日本からの輸出は海外日系ユーザー向けの拡大もあり、販売量を増やしましたが、国内は販売が伸び悩みました。“テトロン”ステープルは前期比で販売量を伸ばしましたが、販売価格の低下によって減収となり、アクリル繊維“トレロン”の販売は低調に推移しました。

海外では、中国などでの新設設備の本格稼働による増収がありました。東南アジアでは、ポリエステル長繊維やポリエステル綿混織物などが販売量を拡大しましたが、販売価格は上昇に転じたものの前期比では低下し、また、円換算に伴う売上高の減少もあり、減収となりました。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前期比微減の4,050億円、営業利益は前期比微減の149億円となりました。

生産面では国内でスエード調人工皮革“エクセーナ”製造設備の増強並びに産業用“テトロン”系の近代化・省人化投資などを行い、品質・コスト競争力の向上を図りました。海外では中国およびタイでのポリエステル系製造設備が本格稼働し、チェコではポリエステル織物の生産を開始しました。

(化成品事業)

樹脂事業では、ABS樹脂が国内でゲーム機を中心とする雑貨用途などでの拡販により増収となり、また海外では回復基調の東南アジア市場を中心に電機電子用途、雑貨用途などで販売量を伸ばしました。ナイロン樹脂とPBT樹脂は国内において自動車用途、電機電子用途で 売上げを伸ばしました。ポリエステルフィルム“ルミラー”は、国内を中心にデジタル記録用磁気テープ、電子部品、ラベル、包装の各用途で売上げを伸ばしましたが、ホームビデオ用途では国内外の市況の悪化によって減収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は国内外で販売量を伸ばしましたが、販売価格の低下によって、減収となりました。

ケミカル事業は前年並みの売上げとなりました。

以上の結果、化成品事業全体では前期比減収減益の売上高2,937億円、営業利益88億円となりました。

生産面では国内で高密度記録用“ルミラー”の生産設備の増強などを実施しました。また海外では、ポリエステルフィルム事業のフランスでの新設設備とマレーシアでの新工場が本格稼働に入りました。

(住宅・エンジニアリング事業)

売上高は建設・建材の増収により、前期比増収の1,387億円となりましたが、営業利益は前期比で減少し 12億円の赤字となりました。

(医薬・医療事業)

透析効率の優れたポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”及び敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”等医療材の販売量を伸ばしましたが、環境が厳しくなる中で医薬は若干の減収となりました。生産面では、人工腎臓生産設備の増強を実施しました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では、売上高はほぼ前期並の474億円となりましたが、営業利益は前期比減益の36億円となりました。

(新事業その他)

電子情報機材事業がTF T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”、回路材料、印刷材料の拡販により増収となりましたが、複合材料事業が世界的な炭素繊維市況の軟化により、日本から欧米向けの輸出減少や販売価格低下のため減収となったことなどから、全体では、売上高は前期比横ばいの1,057億円、営業利益は前期比減益の56億円となりました。

(新規投資など)

韓国においては、ポリエステルフィルム事業、ポリエステル長繊維事業、不織布事業のための合弁会社東レセハン社を設立し、営業を開始しました。また、国内の東レリビング(株)およびイギリスのトーレ・コマツ・プリンティング社の収束を進め、体質強化を進めました。

## (2) 当期の配当について

退職給与引当金繰入額などの特別損失の計上により、当期純損益は連結で 657億円、単独で 445億円の損失を計上することになりましたが、当期の配当については、従来から安定的な配当を継続することを経営の基本としてきた趣旨に則り、前期に引き続いて、1株当たり年間7円(中間3円50銭、期末3円50銭)とさせていただきます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

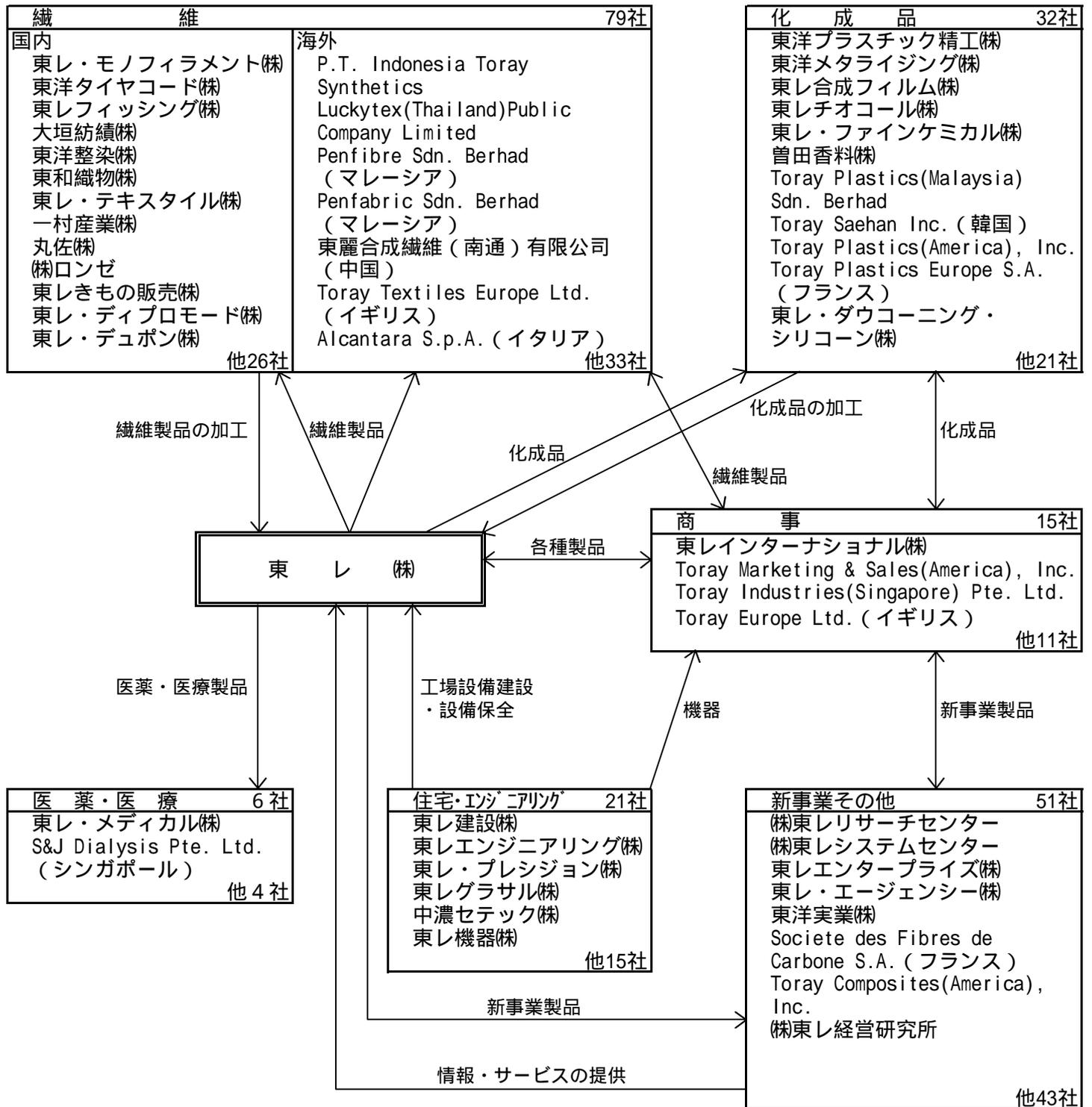
当期のキャッシュフローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりであります。

	(単位:億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	332
換算差額	13
現金及び現金同等物の期中の増減	129
現金及び現金同等物の期首残高	858
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1
現金及び現金同等物の期末残高	730

## 3. 次期の見通し

国内の景気は回復に向かっていますが、平成12年度も個人消費の低迷により、繊維事業などでは厳しい事業環境が続くものと考えられます。海外の経済は、欧州やアジアは回復基調をさらに強め、また米国は堅調の見込みであります。

このような事業環境の中で、コア事業では、ポリエステルフィルム事業、ポリエステル長繊維事業などでグローバル・リエンジニアリングによる収益の改善、中国や東南アジアの海外繊維事業の収益改善など当期比増益を実現する計画です。また、韓国での東レセハン社のポリエステルフィルム事業、ポリエステル長繊維事業などが本格的に収益に寄与する計画です。さらに電子情報機材事業と住宅・エンジニアリング事業の黒字化を図り、これらによって次期の売上高は当期比895億円増の1兆800億円、経常利益は、当期比151億円増の400億円の計画といたします。



(注)上記会社名のは連結子会社(計114社)、は非連結子会社(計57社)、は関連会社(計33社)を示しております。

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (11.4.1~ 12.3.31)	前 期 (10.4.1~ 11.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	990,487	1,001,117	10,630
売 上 原 価	763,011	755,900	7,111
(売上総利益)	(227,476)	(245,217)	( 17,741)
販売費及び一般管理費	195,156	197,653	2,497
営 業 利 益	32,320	47,564	15,244
営 業 外 収 益	17,600	19,603	2,003
受取利息及び配当金	3,405	4,961	1,556
持分法による投資利益	6,050	6,243	193
雑 収 益	8,145	8,399	254
営 業 外 費 用	24,993	25,707	714
支 払 利 息	16,532	17,909	1,377
雑 損 失	8,461	7,798	663
経 常 利 益	24,927	41,460	16,533
特 別 利 益	4,247	788	3,459
有形固定資産売却益	465	378	87
投資有価証券売却益	3,782	410	3,372
特 別 損 失	137,267	18,519	118,748
有形固定資産売却廃棄損	2,415	2,909	494
販売用不動産等評価損	12,050	-	12,050
投資有価証券売却損	64	3,176	3,112
投資有価証券評価損	5,996	2,084	3,912
関係会社整理・評価損	788	-	788
構造改善費用	6,282	4,809	1,473
退職給与引当金繰入額	106,155	-	106,155
退職年金特別拠出額	509	665	156
為替差損	2,460	4,328	1,868
貸倒引当金繰入額	548	548	-
税金等調整前当期純利益(は損失)	108,093	23,729	131,822
法 人 税 等	43,562	13,286	56,848
法人税、住民税及び事業税	12,754	12,929	175
法人税等調整額	56,316	357	56,673
少数株主損益(は減算)	1,136	2,326	1,190
当 期 純 利 益(は損失)	65,667	8,117	73,784
連結剰余金期首残高	308,770	310,638	1,868
連結剰余金減少高	9,951	9,985	34
配 当 金	9,810	9,810	0
役 員 賞 与	141	175	34
連結剰余金期末残高	233,152	308,770	75,618

## 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (12.3.31現在)	前 期 末 (11.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>資 産</b>			
<b>流 動 資 産</b>	571,621	575,753	4,132
現金及び預金	41,036	61,171	20,135
受取手形及び売掛金	239,692	226,509	13,183
有価証券	36,819	32,427	4,392
棚卸資産	217,350	219,071	1,721
繰延税金資産	15,070	8,011	7,059
その他の	25,288	31,461	6,173
貸倒引当金	3,634	2,897	737
<b>固 定 資 産</b>	836,506	812,483	24,023
<b>有 形 固 定 資 産</b>	636,491	643,914	7,423
建物及び構築物	188,349	182,855	5,494
機械装置及び運搬具	328,552	302,327	26,225
土地	86,302	81,315	4,987
建設仮勘定	18,877	61,894	43,017
その他の	14,411	15,523	1,112
<b>無 形 固 定 資 産</b>	7,942	6,999	943
連結調整勘定	1,515	2,781	1,266
その他の	6,427	4,218	2,209
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	192,073	161,570	30,503
投資有価証券	107,770	118,595	10,825
長期貸付金	2,879	3,229	350
繰延税金資産	49,009	-	49,009
その他の	33,721	41,546	7,825
貸倒引当金	1,306	1,800	494
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	62,723	49,124	13,599
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,470,850</b>	<b>1,437,360</b>	<b>33,490</b>

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (12.3.31現在)	前 期 末 (11.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>負 債</u>			
<u>流 動 負 債</u>	515,649	485,491	30,158
支払手形及び買掛金	145,405	150,624	5,219
1年内償還社債	26,000	30,100	4,100
短期借入金	173,073	166,098	6,975
1年内返済長期借入金	73,253	35,725	37,528
未払法人税等	5,397	6,567	1,170
その他の	92,521	96,377	3,856
<u>固 定 負 債</u>	496,391	426,899	69,492
社 債	188,993	184,993	4,000
長期借入金	153,472	188,122	34,650
繰延税金負債	1,980	1,183	797
退職給与引当金	147,619	46,936	100,683
その他の	4,327	5,665	1,338
負債計	1,012,040	912,390	99,650
<u>少数株主持分</u>	42,932	33,473	9,459
<u>資 本</u>			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 準 備 金	85,792	85,792	-
連 結 剰 余 金	233,152	308,770	75,618
	415,881	491,499	75,618
自 己 株 式	3	2	1
資 本 計	415,878	491,497	75,619
負債、少数株主持分及び資本合計	1,470,850	1,437,360	33,490

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (11.4.1~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前当期純損失	108,093
減価償却費	79,432
退職給与引当金の増加額	101,225
販売用不動産等評価損	12,050
有形固定資産売却・廃棄損益	1,950
投資有価証券売却・評価損益	2,278
連結調整勘定償却額	1,266
持分法による投資利益(受取配当金相殺後)	1,938
受取利息及び受取配当金	3,405
支払利息	16,532
売上債権の増加額	20,253
棚卸資産の増加額	18,002
仕入債務の増加額	5,998
その他	11,941
小 計	84,857
利息及び配当金の受取額	3,459
利息の支払額	17,222
法人税等の支払額	13,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	3,298
有形固定資産の取得による支出	111,961
有形固定資産の売却による収入	2,625
無形固定資産の取得による支出	2,332
投資有価証券の取得による支出	4,934
投資有価証券の売却による収入	10,082
その他	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	14,232
コマーシャルペーパーの純減少額	500
長期借入れによる収入	78,859
長期借入金の返済による支出	57,777
社債の発行による収入	30,000
社債の償還による支出	30,100
配当金の支払額	9,810
少数株主に対する配当金支払額	2,287
少数株主からの増資払込額	10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296
現金及び現金同等物の減少額	12,895
現金及び現金同等物の期首残高	85,819
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	99
現金及び現金同等物の期末残高	73,023

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 114社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略  
(新規)

Toray Saehan Inc. …………… 設立  
P.T. Century Textile Industry …………… 株式買い増し 他1社

(除外)

東レリビング(株) …………… 清算  
Toray Komatsu Printing(EU) Ltd. …………… 清算 他1社

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 57社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司  
(新規)

STEMCO, Ltd. …………… 株式買い増し

(除外)

東洋コミュニティサービス(株)(東京) …… 合併  
(株)ドルカス …………… 清算 他2社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な関連会社名：東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュボン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(除外)

P.T. Century Textile Industry …………… 連結子会社に移行  
STEMCO, Ltd. …………… 持分法適用の非連結子会社に移行  
MonTor Performance Plastics Co. …………… 清算 他1社

#### (3) 持分法非適用の関連会社数 5社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：上場有価証券 …………… 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法

棚卸資産：製品・仕掛品 …………… 主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

ただし、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：法定繰入率に基づく引当額を計上し、このほか、貸倒のおそれの多い特定の債権について別途計上しております。

退職給与引当金：従業員の退職以後の支出に備えるため、主として、退職一時金及び企業年金の支給見込額(将来支給予測額)に基づく現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、退職一時金については、主として、期末自己都合要支給額の50%相当額を退職給与引当金に計上し、企業年金については、掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当期から主として、退職一時金および企業年金の支給見込額(将来支給予測額)に基づく現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期末時点における影響額106,155百万円を特別損失に計上しております。従って、前期と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,071,008 百万円	1,036,124 百万円
2.受取手形割引高	4,916 "	6,155 "
3.保証債務	17,158 "	20,686 "
4.リース取引関係		

## (1) 借主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円)

当 期 (11.4.1~12.3.31)				前 期 (10.4.1~11.3.31)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具(有形固定資産)	998	801	197	機械装置及び運搬具(有形固定資産)	2,457	1,450	1,007
その他	5,744	3,949	1,795	その他	5,509	2,902	2,607
合計	6,742	4,750	1,992	合計	7,966	4,352	3,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,157			1年内	1,424	
	1年超	835			1年超	2,190	
	合計	1,992			合計	3,614	
(3) 支払リース料減価償却費相当額				(3) 支払リース料減価償却費相当額			
		1,670				1,735	
		1,670				1,735	
(4) 減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (2) 貸主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円)

当 期 (11.4.1~12.3.31)				前 期 (10.4.1~11.3.31)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具(有形固定資産)	1,030	631	399	機械装置及び運搬具(有形固定資産)	1,164	648	516
その他	1,710	1,098	612	その他	1,603	896	707
合計	2,740	1,729	1,011	合計	2,767	1,544	1,223
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	401			1年内	526	
	1年超	740			1年超	884	
	合計	1,141			合計	1,410	
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	517			受取リース料	571	
	減価償却費	415			減価償却費	389	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	化	成	品	住宅・イン テリア	医	薬	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結	
. 売上高及び営業損益																				
売上高																				
外部顧客に対する売上高	404,966	293,736	138,692	47,439	105,654	990,487	-	990,487												
セグメント間の 内部売上高又は振替高	581	22,339	42,239	51	20,934	86,144	( 86,144)	-												
計	405,547	316,075	180,931	47,490	126,588	1,076,631	( 86,144)	990,487												
営業利益	14,869	8,763	1,224	3,580	5,607	31,595	725	32,320												
. 資産、減価償却費 及び資本的支出																				
資産	462,525	513,638	199,091	71,415	215,657	1,462,326	8,524	1,470,850												
減価償却費	27,163	31,404	2,517	2,558	16,822	80,464	( 1,032)	79,432												
資本的支出	39,143	53,318	1,995	2,845	12,482	109,783	( 269)	109,514												

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(2) 前期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	化	成	品	住宅・イン テリア	医	薬	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結	
. 売上高及び営業損益																				
売上高																				
外部顧客に対する売上高	420,040	295,537	132,343	47,796	105,401	1,001,117	-	1,001,117												
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,144	25,578	61,192	25	21,066	109,005	( 109,005)	-												
計	421,184	321,115	193,535	47,821	126,467	1,110,122	( 109,005)	1,001,117												
営業利益	15,690	17,156	1,041	4,237	8,976	47,100	464	47,564												
. 資産、減価償却費 及び資本的支出																				
資産	466,269	478,255	204,021	66,497	249,596	1,464,638	( 27,278)	1,437,360												
減価償却費	26,763	30,756	2,957	2,887	15,626	78,989	( 1,373)	77,616												
資本的支出	37,203	51,086	3,666	2,661	27,579	122,195	( 1,227)	120,968												

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 49,124百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	は社 連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	770,548	115,915	104,024	990,487	-	990,487
セグメント間の内部売上高	55,259	14,317	6,561	76,137	(76,137)	-
計	825,807	130,232	110,585	1,066,624	(76,137)	990,487
営 業 利 益	21,317	5,474	4,559	31,350	970	32,320
. 資 産	1,064,618	215,084	153,052	1,432,754	38,096	1,470,850

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(2) 前期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	は社 連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	759,745	110,455	130,917	1,001,117	-	1,001,117
セグメント間の内部売上高	70,490	11,510	8,249	90,249	(90,249)	-
計	830,235	121,965	139,166	1,091,366	(90,249)	1,001,117
営 業 利 益	26,239	8,530	12,817	47,586	(22)	47,564
. 資 産	1,051,585	176,754	180,647	1,408,986	28,374	1,437,360

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 49,124百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

## 3. 海外売上高

(1) 当期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	182,333	181,107	363,440
. 連 結 売 上 高			990,487
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	18.4%	18.3%	36.7%

(2) 前期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	165,577	204,560	370,137
. 連 結 売 上 高			1,001,117
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	16.5%	20.5%	37.0%

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円未満四捨五入)

&lt;参考&gt; (単位：百万円未満切り捨て)

種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日現在)			前 期 (単 独) (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	4,757	9,643	4,886	2,848	10,785	7,937
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,057	5,055	2	2,591	2,576	14
小 計	9,814	14,698	4,884	5,439	13,362	7,922
(2)固定資産に属するもの						
株 式	58,501	185,790	127,289	59,576	186,514	126,937
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	58,501	185,790	127,289	59,576	186,514	126,937
合 計	68,315	200,488	132,173	65,016	199,876	134,860

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法は下記によっております。

上 場 有 価 証 券 . . . . 主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 . . . . 主として日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の投資信託の受益証券 . . . . 投資信託の基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当期末(連結)	<参考> 前期末(単独)
流動資産に属するもの		
公社債投資信託の受益証券	26,505百万円	18,541百万円
コマーシャルペーパー	500百万円	- 百万円
残存償還期間1年以内の利付金融債	- 百万円	1,056百万円
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場有価証券 (うち関係会社株式)	48,944百万円	194,765百万円 (179,679百万円)

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

## 1. 通貨関連

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場	為替予約取引				
取	売 建				
引	米ドル	2,742	-	2,604	138
以	香港ドル	9,493	-	8,362	1,131
外	ユーロ	2,054	-	1,982	72
の	その他	915	-	908	7
取	買 建				
引	米ドル	16,750	-	15,455	1,295
	その他	578	-	596	18
	合 計	-	-	-	71

&lt;参考&gt;

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	前 期 (単 独) (平成11年3月31日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
		296	-	298	1
		10,775	-	10,684	91
		-	-	-	-
		508	-	497	11
		10,897	-	10,751	146
		3	-	3	0
		-	-	-	45

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該金額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場	金利スワップ取引				
取	受取固定・支払変動	51,549	40,549	1,418	1,418
引	受取変動・支払固定	26,378	25,838	188	188
以					
外					
の					
取					
引					
	合 計	77,927	66,387	1,230	1,230

&lt;参考&gt;

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	前 期 (単 独) (平成11年3月31日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
		26,000	26,000	1,650	1,650
		21,056	20,000	328	328
		47,056	46,000	1,322	1,322

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 関連当事者との取引

該当ありません。

## 平成12年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(12年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 独 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	990,487	(1.1%)	513,291	(3.8%)	1.93
売上総利益	227,476	(7.2%)	115,501	(4.5%)	1.97
営業利益	32,320	(32.0%)	10,691	(31.0%)	3.02
経常利益	24,927	(39.9%)	25,035	(10.8%)	1.00
当期純損失	65,667	(-)	44,548	(-)	-
1株当たり損失	46円86銭		31円79銭		-
ROE	14.5%		10.5%		-
総資産	1,470,850		923,081		1.59
株主資本	415,878		398,412		1.04
株主資本比率	28.3%		43.2%		-

	12年3月期	11年3月期
平均為替レート(円/\$)	111.6	128.0
期末為替レート(円/\$)	106.2	120.6

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年3月期	1,447	543	732	410
11年3月期	1,217	450	781	431
12年3月期	1,087	284	791	417

3. 金融負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年3月期	5,693	2,935	135.4	93.2
11年3月期	6,117	2,971	129.5	122.3
12年3月期	6,197	2,961	131.3	120.9

(注) 金融負債は期末残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年3月期	398	353	32,852	9,650
11年3月期	414	355	34,263	9,510
12年3月期	415	353	35,516	9,118

(参考)12年3月末 東レグループ合計 47,345人

6. 次期の業績予想(13年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,800	5,350	2.02
営業利益	500	190	2.63
経常利益	400	250	1.60
当期純利益	200	150	1.33

以上